

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	アディッシュ株式会社
【英訳名】	adish Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 江戸 浩樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)5759-0334（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 松田 光希
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)6869-3777
【事務連絡者氏名】	取締役 松田 光希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	1,373,283	1,453,279	2,723,203
経常利益 (千円)	13,131	45,782	4,996
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	5,876	28,561	4,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,017	30,052	3,990
純資産額 (千円)	592,690	623,219	586,121
総資産額 (千円)	1,135,123	1,112,480	1,124,939
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	3.70	16.01	2.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.35	15.34	-
自己資本比率 (%)	52.2	56.0	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180	1,367	28,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,134	6,605	24,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,153	32,797	296,804
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	670,561	609,601	649,572

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.88	7.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であったため記載しておりません。
4. 第7期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2020年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第7期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及への期待とともに回復傾向にあったものの、2021年4月と5月には緊急事態宣言が再度発出されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループの事業領域であるインターネット業界においては、経済産業省の2021年4月分特定サービス産業動態統計月報によると、売上高等前年同月比が情報サービス業では3か月ぶりに増加、インターネット付随事業では10か月連続で増加しており、業界全体で堅調に推移しております。

当社グループ（当社及び連結子会社2社）においては、「つながりを常によるこびに（Delight in Every Connection）」というミッションの下、カスタマーサポートサービス「ソーシャルアプリサポート」及び24時間365日体制の投稿モニタリングサービス「インターネットモニタリング」の二サービスを主軸に、カスタマーソリューション事業を引き続き展開しております。

当社グループは、環境変化に機動的に対応すべく、効率性や採算性を考慮した社内体制の整備を継続し、引き続き新規顧客の獲得及び既存顧客との関係強化に取り組んでおります。また、スタートアップ企業の成長支援の一環として、顧客満足度の低下などの問題を解決すべくカスタマーサクセス体制の構築を支援するサービス「CSポートキャンプ」の提供を開始し、新規顧客獲得や成約活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,453,279千円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益39,874千円（前年同四半期比112.5%増）、経常利益は45,782千円（前年同四半期比248.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,561千円（前年同四半期比386.0%増）となりました。

なお、当社グループはカスタマーソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は975,808千円となり、前連結会計年度末に比べ8,924千円減少いたしました。これは主に売掛金が21,982千円、流動資産その他に含まれる前払費用が21,992千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が39,970千円、流動資産その他に含まれる未収還付法人税等が10,643千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は136,672千円となり、前連結会計年度末に比べ3,533千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が3,180千円減少したことによります。

この結果、総資産は1,112,480千円となり、前連結会計年度末に比べ12,458千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は437,887千円となり、前連結会計年度末に比べ17,199千円減少いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる未払金が15,937千円、前受金が20,486千円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が19,990千円、未払消費税等が30,587千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は51,374千円となり、前連結会計年度末に比べ32,357千円減少いたしました。これは主に長期借入金19,842千円、長期預り保証金を流動負債に振替えたことで13,020千円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債合計は489,261千円となり、前連結会計年度末に比べ49,556千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は623,219千円となり、前連結会計年度末に比べ37,098千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が28,561千円、新株予約権（ストック・オプション）の行使により資本金が3,523千円、資本剰余金が3,523千円それぞれ増加したことによります。

この結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は52.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は609,601千円となり、前連結会計年度末に比べ39,970千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は1,367千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益45,276千円、売上債権の増加額21,484千円、未払消費税等の減少額30,587千円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は6,605千円となりました。これは主にPCの新規購入及び在外子会社のadish International Corporationのオフィス改装に伴う有形固定資産の取得による支出6,774千円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は32,797千円となりました。これは主にストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入7,034千円、長期借入金の返済による支出39,832千円によります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23,758千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 新型コロナウイルスの影響

当第2四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきまして、新型コロナウイルスの感染拡大による重要な影響はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,743,600
計	5,743,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,789,400	1,789,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,789,400	1,789,400	-	-

(注) 1. 2021年4月1日から2021年6月30日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が3,800株増加しております。

2. 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年4月28日(注)1	-	1,785,600	185,393	52,151	-	262,492
2021年4月1日～ 2021年6月30日(注)2	3,800	1,789,400	772	52,923	772	263,264

(注) 1. 会社法第477条の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(注) 2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町二丁目5番3号	581,300	32.49
江戸 浩樹	東京都世田谷区	194,100	10.85
株式会社コロプラ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	125,800	7.03
株式会社モバイルファクトリー	東京都品川区東五反田一丁目24番2号	38,700	2.16
株式会社セレス	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号	38,700	2.16
フリービットインベストメント株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	28,400	1.59
株式会社ヴァル研究所	東京都杉並区高円寺北二丁目3番17号	22,500	1.26
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	18,100	1.01
藪 太一	滋賀県草津市	18,000	1.01
杉之原 明子	東京都品川区	17,200	0.96
石川 琢磨	神奈川県大和市	17,200	0.96
池谷 昌大	神奈川県横浜市神奈川区	17,200	0.96
吉川 敏広	千葉県千葉市美浜区	17,200	0.96
計	-	1,134,400	63.40

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,787,700	17,877	完全議決権株式であり、 権利内容として何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	1,789,400	-	-
総株主の議決権	-	17,877	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第2四半期連結会計期間末現在の自己株式数は82株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,572	609,601
売掛金	281,306	303,289
仕掛品	10,708	4,802
その他	43,414	58,367
貸倒引当金	268	252
流動資産合計	984,733	975,808
固定資産		
有形固定資産	44,767	45,988
無形固定資産	1,210	784
投資その他の資産		
差入保証金	87,754	86,606
その他	6,473	3,292
投資その他の資産合計	94,228	89,899
固定資産合計	140,206	136,672
資産合計	1,124,939	1,112,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,636	37,227
1年内返済予定の長期借入金	81,664	61,674
未払法人税等	13,477	13,065
未払費用	174,890	167,107
その他	152,417	158,813
流動負債合計	455,086	437,887
固定負債		
長期借入金	65,714	45,872
退職給付に係る負債	4,997	5,502
その他	13,020	-
固定負債合計	83,731	51,374
負債合計	538,818	489,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	234,793	52,923
資本剰余金	259,741	448,658
利益剰余金	94,122	122,683
自己株式	286	286
株主資本合計	588,370	623,978
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,249	759
その他の包括利益累計額合計	2,249	759
純資産合計	586,121	623,219
負債純資産合計	1,124,939	1,112,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1 日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1 日 至 2021年 6月 30日)
売上高	1,373,283	1,453,279
売上原価	907,714	922,866
売上総利益	465,568	530,413
販売費及び一般管理費	446,802	490,538
営業利益	18,766	39,874
営業外収益		
受取利息	47	28
受取賃貸料	7,320	6,125
助成金収入	-	4,129
その他	2,402	1,697
営業外収益合計	9,770	11,981
営業外費用		
支払利息	1,007	656
株式交付費	9,208	11
賃貸費用	3,505	4,334
その他	1,683	1,070
営業外費用合計	15,405	6,072
経常利益	13,131	45,782
特別損失		
固定資産除却損	-	506
特別損失合計	-	506
税金等調整前四半期純利益	13,131	45,276
法人税、住民税及び事業税	6,174	13,521
法人税等調整額	1,079	3,193
法人税等合計	7,254	16,714
四半期純利益	5,876	28,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,876	28,561

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	5,876	28,561
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	140	1,490
その他の包括利益合計	140	1,490
四半期包括利益	6,017	30,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,017	30,052

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,131	45,276
減価償却費	4,962	5,730
差入保証金償却額	1,142	1,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	972	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,904	225
受取利息	47	28
支払利息	1,007	656
為替差損益(は益)	49	459
株式交付費	-	11
上場関連費用	9,208	-
固定資産除却損	-	506
売上債権の増減額(は増加)	11,179	21,484
たな卸資産の増減額(は増加)	2,842	5,063
仕入債務の増減額(は減少)	5,516	4,586
未払消費税等の増減額(は減少)	8,812	30,587
未払金の増減額(は減少)	5,272	128
未払費用の増減額(は減少)	4,522	7,867
前受金の増減額(は減少)	5,508	20,486
その他	18,440	37,082
小計	28,832	12,792
利息の受取額	47	28
利息の支払額	954	559
法人税等の支払額	27,745	4,415
法人税等の還付額	-	16,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,044	6,774
差入保証金の差入による支出	9,089	-
差入保証金の回収による収入	-	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,134	6,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000	-
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	38,500	39,832
株式の発行による収入	306,037	7,034
上場関連費用の支出	9,208	-
自己株式の取得による支出	174	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,153	32,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,389	39,970
現金及び現金同等物の期首残高	349,171	649,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	670,561	609,601

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
従業員給料及び手当	188,971千円	224,524千円
貸倒引当金繰入額	971	15
退職給付費用	275	322

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	670,561千円	609,601千円
現金及び現金同等物	670,561	609,601

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の
末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2020年3月25日を払込期日とする公募増資による新株式237,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ134,094千円増加しております。さらに、2020年4月24日に有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,974千円増加しております。また、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,950千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が233,018千円、資本剰余金が257,966千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の
末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月26日開催の第7期定時株主総会において、資本金の額を減少し、その金額をその他資本剰余金に振り替えることを決議いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が185,393千円減少し、資本剰余金が同額増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が52,923千円、資本剰余金が448,658千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円70銭	16円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	5,876	28,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,876	28,561
普通株式の期中平均株式数(株)	1,588,446	1,783,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円35銭	15円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	165,046	78,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 当社株式は、2020年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場しており、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

アディッシュ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 幸毅 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアディッシュ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アディッシュ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。